

# 決算報告

## 令和3年度

### ■主な歳入

収入の約52%を占める地方交付税のうち普通交付税は、21億8,085万円が交付され、過去20年において最大の交付額となりました。「地域デジタル社会推進費」などの臨時的な算定事業費の創設が主な増加要因です。

### ■主な歳出

新型コロナウイルス感染症対策として国の支援が拡充したほか、町単独として、地域経済応援商品券配布事業2,513万円、経営持続化給付金2,306万円などにより継続的に支援しました。また、コロナワクチンの集団接種会場でもある農村環境改善センターの感染予防機能強化工事を、284万円で実施しました。

### ■決算の特徴と 財政運営の見直し

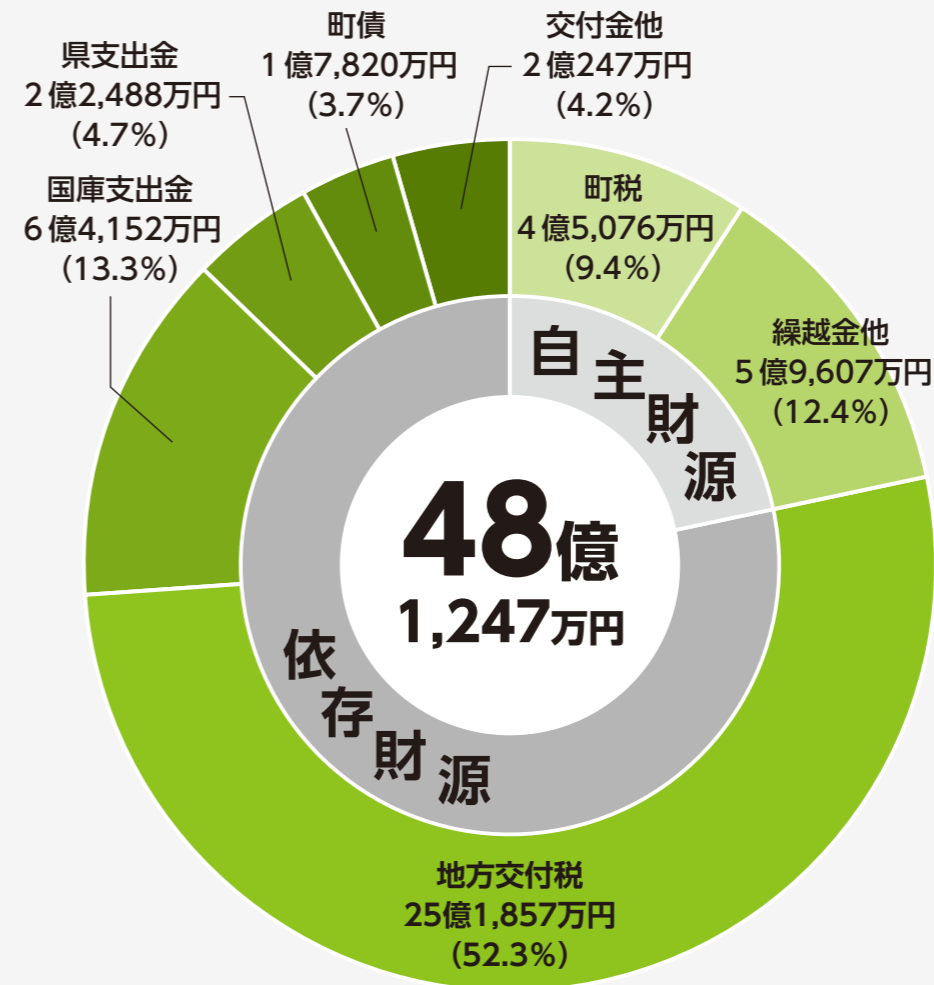
令和3年度決算は、収入増加により収支が大幅に改善しました。基金(町の貯金)も当面の目標額としていた合計20億円に達し、町の課題であった「**財政健全化**」が達成されつつあります。

しかし、3年度決算の収入増加は地方交付税等の一時的な増額が大きく影響。「**経常経費が町の規模に対して過剰**」という大きな課題は未解決のままであり、今後の財政運営に不安要素は残ります。「むやみやたら」ではなく、町民に寄り添い、ポイントを絞った事業の見直しは今後も継続する必要がありますと考えています。

令和2年度以降、事業見直しに本腰を入れて取り組み、いわは「我慢」ともいえるべき財政運営を行ってきました。その我慢の成果が今、少しずつ見え始めています。

グリーンバレー神室の運営など重点課題については引き続き検討を重ねながらも、今後はこの2年間で築いた財政的基盤をもとに、**町民のニーズやこれからの町の姿**を見据えた事業にしっかりと投資をしていきたいと考えています。

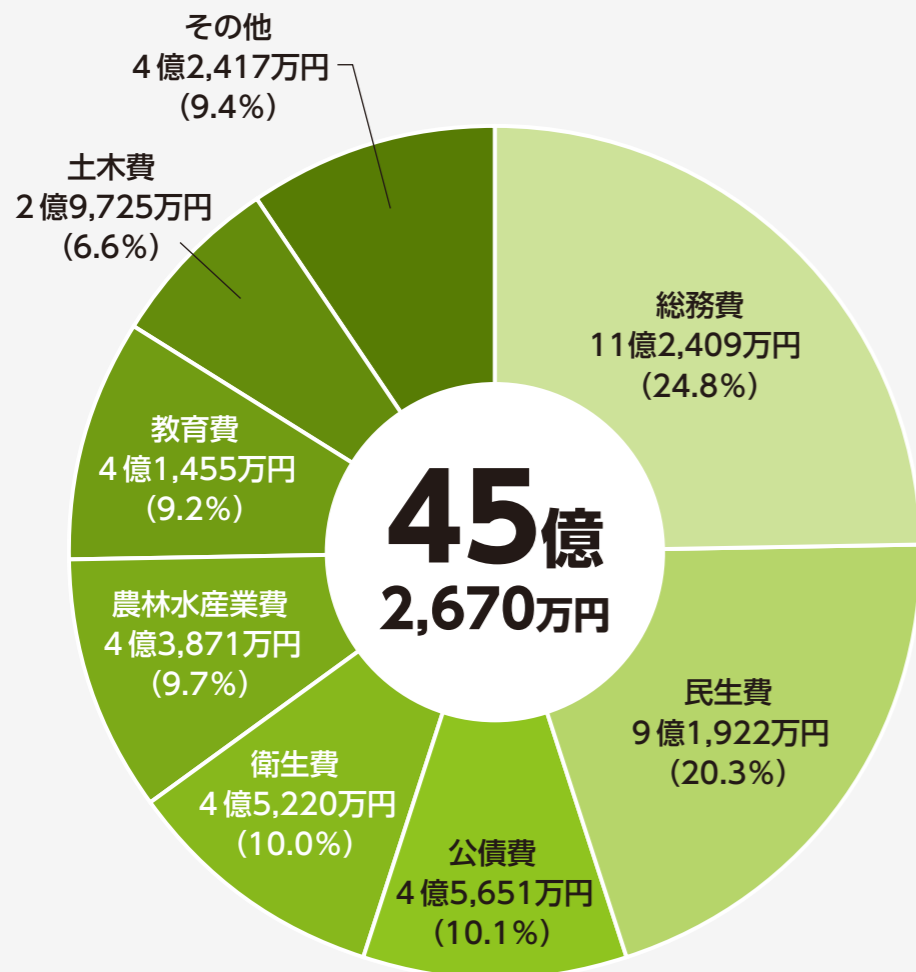
## POINT 一般会計 01 歳入



普通交付税が11・9%の増加

歳入は、昨年度比4億3,720万円の減少となりました。普通交付税が2億3,268万円増加した一方で、基金残高確保のため、取崩しを最小限に抑制したことにより、繰入金は2億2,537万円の減少。コロナ対策に係る国庫支出金も大きく減少したものの、国や県に頼る依存財源は78・2%と大部分を占めています。

## POINT 一般会計 02 歳出



コロナワクチン接種に8千万円超

歳出は、昨年度比4億76万円の減少となりました。国の特別定額給付金に係る事業費5億3,110万円の減少が全体に大きく影響した一方で、コロナワクチン接種が本格化し、8,405万円を支出しました。町単独事業として、地域経済応援商品券配布事業や経営持続化給付金などにより、事業者等への支援を継続しました。

- 総務費 … 総務管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
- 民生費 … 高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた費用
- 公債費 … 町の借入金の返済に使われた費用
- 衛生費 … 町民の健康増進やごみの処理などに使われた費用
- 農林水産業費 … 農業、林業、畜産業の振興などに使われた費用
- 教育費 … 学校などの管理運営や施設整備、生涯学習の推進に使われた費用
- 土木費 … 道路橋りょうや公共施設の整備、維持管理などに使われた費用
- その他 … ここでは議会費、労働費、商工費、消防費のこと

### ■令和3年度の主要事業

事業名	万円	内容
新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,405	接種委託料や集団接種会場の設営及び運営に要した経費
公共施設感染予防対策事業	4,348	学校施設や農村環境改善センターの感染予防機能強化改修
GIGAスクール関連事業	2,958	GIGAスクール関連事業としてタブレット端末を購入
農産物出荷資材費補てん事業	2,630	米出荷農家305名に対し資材費等購入費の一部を補助
経営持続化給付金事業	2,306	売上の減少が顕著な町内事業者(個人46・法人21)に給付



▲スムーズに行われた新型コロナウイルスワクチン接種事業



▲抗菌床への張替えが行われた農村環境改善センターの床



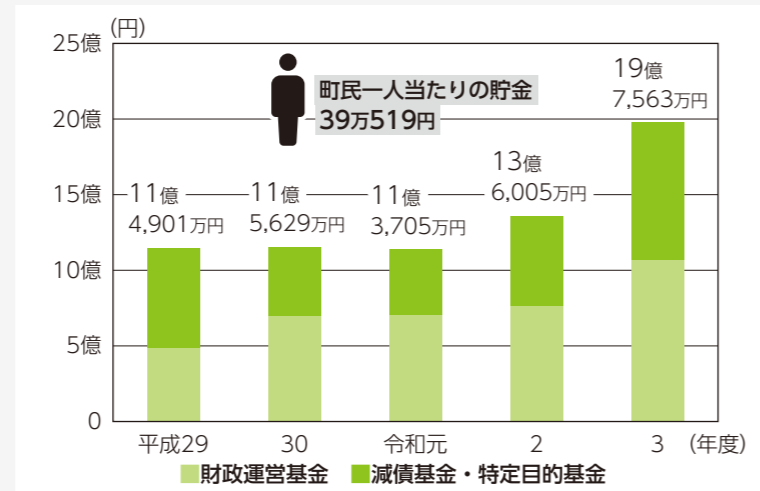
▲GIGAスクール関連事業として小中学校ではタブレット端末を授業で使用している

## POINT 町の貯金 05 基金

基金とは、町の「貯金」のこと。3年度は見込以上に交付された地方交付税等を積み増したことから、大きく残高を伸ばしました。事業見直しの効果もあり、順調に残高を確保していますが、かねやま応援基金や学校施設整備基金などは、今後の大規模事業のために取崩す予定です。

災害時など臨時の出費にも対応できる弾力性のある財政運営には、余裕をもった基金積立が不可欠。今後も適正な基金残高確保に努めます。

●基金残高の推移 (定額運用基金を除く一般会計)

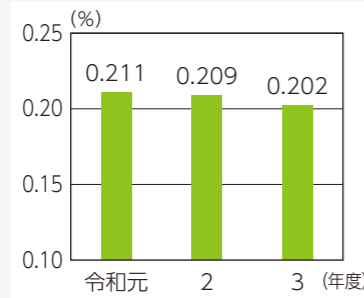


## POINT 06 財政指標

経常収支比率は10%以上改善も一時的  
将来負担比率は基金残高増などにより9.0%

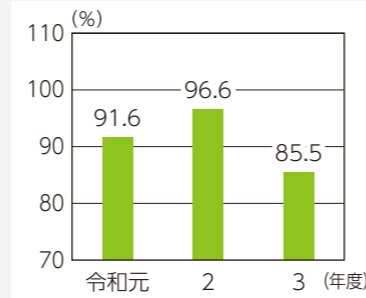
### 指標 01 ▲ 財政力指数 自前の収入でやりくりできるか

必要な経費を自主財源で賄える割合が低いことが分かります。町民税や固定資産税等の町税収入が少ないことが主な要因です。県内町村平均は0.26となっています。



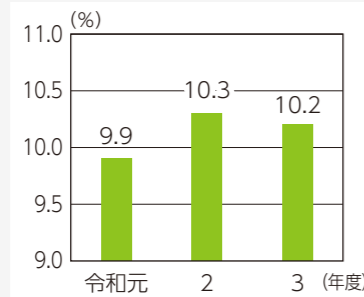
### 指標 02 ○ 経常収支比率 自由に使えるお金がどの程度あるか

昨年度から大幅に改善しました。普通交付税の増額が主な要因ですが、これは一時的なもの。経常経費が高止まりしている状況に変わりなく今後も注意が必要です。



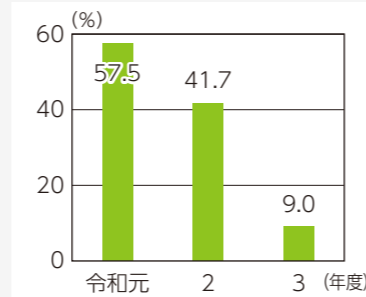
### 指標 03 ○ 実質公債費比率 借金返済が財政を圧迫していないか

大型事業の見直し等により地方債発行を抑制していることから、元利償還金が平準化されており、近年の数値は同水準で安定しています。



### 指標 04 ○ 将来負担比率 将来世代にツケを先延ばししていないか

財政調整基金に約3億円、減債基金に約1億3千万円を積み増し、借金等の将来負担額に対して貯金額などが増加したため、数値は大幅に改善しました。



3年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率、将来負担比率ともに改善しました。実質赤字比率、連結実質赤字比率は、対象となる全ての会計で実質赤字はなく、各特別会計とも資金不足はありません。これらの指標からも、財政状況は改善しているように見えますが「一時的な要因」による影響が大きいと分析しています。グリーンバレー神室や大規模事業の方針を踏まえながら、今後も計画的で適正な財政運営に努めていきます。

## POINT 03 特別会計

特別会計とは、特定の事業を実施する会計で、その収支を明確にするために設置するものです。

国民健康保険会計直診判定は、金山診療所の運営に係る会計。3年度は無床化等に伴い、歳出が前年度比1億1,452万円の減額となりました。また、コロナワクチン接種受託料収入が伸びたため、一般会計からの繰入金(運営費補助)は7,711万円に圧縮され、2年度から1億3,264万円と大幅に減少しました。

介護保険会計は、介護給付費の増加などにより、会計規模は年々拡大しています。一人でも多くの高齢者が元気に長生きできるように健康づくり事業を拡充しています。繰越額が増額しているのは、給付費が想定よりも減少したことから、4年度に国等への負担金を返還するための財源です。

診療所は無床化等により歳出64.4%減  
農集・下水道は改修工事により事業費増

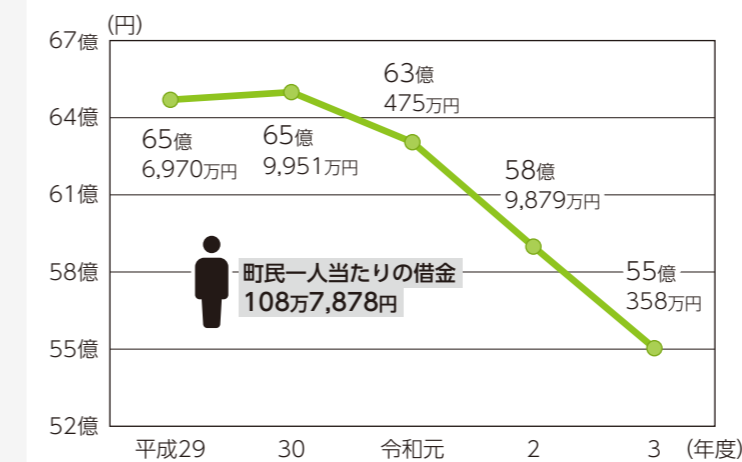
農業集落排水事業会計では、昭和63年に供用開始し、老朽化が進む明安処理施設について、改修にかかる全体設計528万円や管路の補修工事2,689万円を行いました。公共下水道事業会計は、浄化センターの設備工事費が1,504万円と増加。4年度以降も電気設備を中心に大規模な設備更新を控えています。どちらの会計も生活に必要な不可欠な衛生施設の管理運営ですので、今後も計画的な施設改修を進め、適正管理に努めていきます。

唯一の公営企業会計である水道事業会計は、給水収益が減少しており厳しい経営状況が続いています。井戸水の利用率が高い当町においては、水道水の利用促進により収益の増加を図っていきます。また、人口減少に応じ、ダウンサイジングした適正規模での運営に切り替え、経営改善につなげていきます。

会計区分	歳入	歳出	4年度への繰越額
国民健康保険会計(直診):診療所	2億1,766万円	2億705万円	1,061万円
介護保険会計	8億9,598万円	8億3,837万円	5,761万円
後期高齢者医療会計	6,955万円	6,640万円	315万円
農業集落排水事業会計	8,921万円	8,707万円	214万円
公共下水道事業会計	1億8,721万円	1億7,742万円	979万円
水道事業会計 ※税抜き額	収益的	1億7,864万円	▲374万円
	資本的	1,700万円	▲7,911万円

※収益的:水道水を作り、各家庭へ送り届けるための費用や減価償却費。主収入は水道料金や一般会計補助金。  
※資本的:水道管などの施設整備費用や借入金の返済。  
資本的収支不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額と損益勘定留保資金で財源補てんした。

●地方債残高の推移(全会計)



## POINT 町の借金 04 地方債

地方債は、いわば「借金」の金額。多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。3年度末の全会計残高は55億358万円。このうち一般会計残高は39億1,289万円です。近年は事業見直し等により発行額を抑制しているため、残高は減少傾向にあります。

一方で適切な地方債発行は住民サービスの充実につながります。返済時に国の補助がある過疎対策事業債など、有利な地方債を活用して、計画的に事業を実施していきます。